

結果の概要

1 概要

事業所数：36,445 事業所（平成21年比：6.0%減）

従業者数：369,932 人（平成21年比：4.3%減）

売上（収入）金額：最も売上（収入）金額が多い産業は「卸売業、小売業」

付加価値額：最も付加価値額が多い産業は「製造業」

「平成24年経済センサス-活動調査」による平成24年2月1日現在の本市の民営事業所数は36,445 事業所、従業者数は369,932 人となっている。

「平成21年経済センサス-基礎調査」と比較すると、事業所数及び従業者数は、浜松市、静岡県、全国で共通して減少している。（表1、図1）

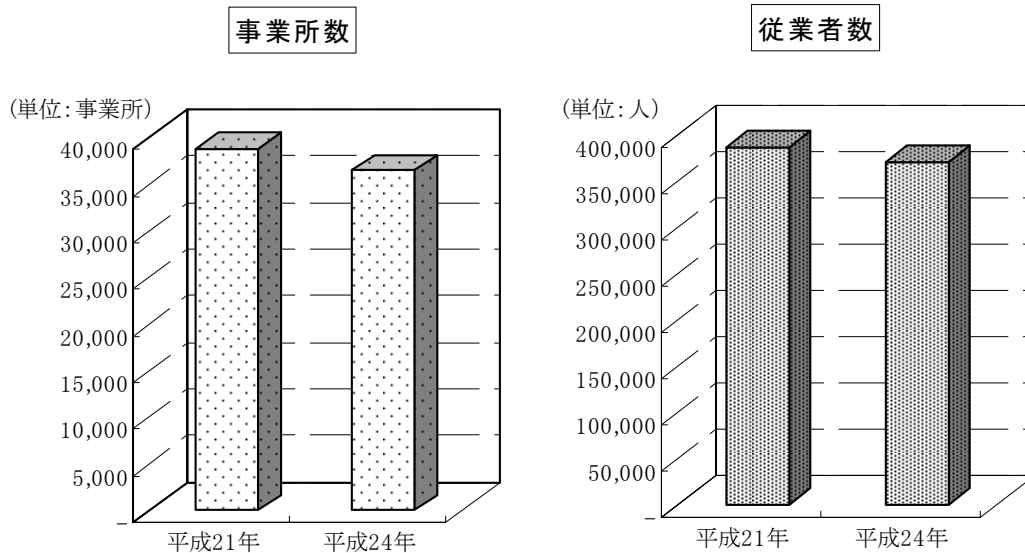
表1 民営事業所数及び従業者数

	区分	平成21年(注1)	平成24年	増減数	増減率(%)
浜松市	事業所数	38,771	36,445	△ 2,326	△ 6.0
	従業者数(注2)	386,392	369,932	△ 16,460	△ 4.3
静岡県	事業所数	190,656	178,399	△ 12,257	△ 6.4
	浜松市が占める割合(%)	20.3	20.4	-	-
	従業者数(注2)	1,811,744	1,736,157	△ 75,587	△ 4.2
	浜松市が占める割合(%)	21.3	21.3	-	-
全国	事業所数	5,886,193	5,453,635	△ 432,558	△ 7.3
	浜松市が占める割合(%)	0.7	0.7	-	-
	従業者数(注2)	58,442,129	55,837,252	△ 2,604,877	△ 4.5
	浜松市が占める割合(%)	0.7	0.7	-	-

(注1) 平成21年は、経済センサス-基礎調査（平成21年7月1日現在）の調査結果によるものである。

(注2) 男女別の不詳を含む。

図1 浜松市の民営事業所数及び従業者数の推移



2 事業所数

事業所数は 36,445 事業所で、平成 21 年より 2,326 事業所減少（6.0%減）

(1) 事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 10,230 事業所（構成比 25.7%）で最も多く、次いで「製造業」が 4,779 事業所（同 13.1%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 4,012 事業所（同 11.0%）、「建設業」が 3,828 事業所（同 10.5%）と続いており、これら 4 業種で全体の約 60% を占めている。また、「医療，福祉」については、平成 21 年に比べ唯一増加した。

事業所数を産業小分類別にみると、「美容業」（産業大分類「生活関連サービス業，娯楽業」）が 1,200 事業所で最も多く、「専門料理店」（産業大分類「宿泊業，飲食サービス業」）が 1,124 事業所、「貸家業，貸間業」（産業大分類「不動産業，物品賃貸業」）が 1,030 事業所と続いている。

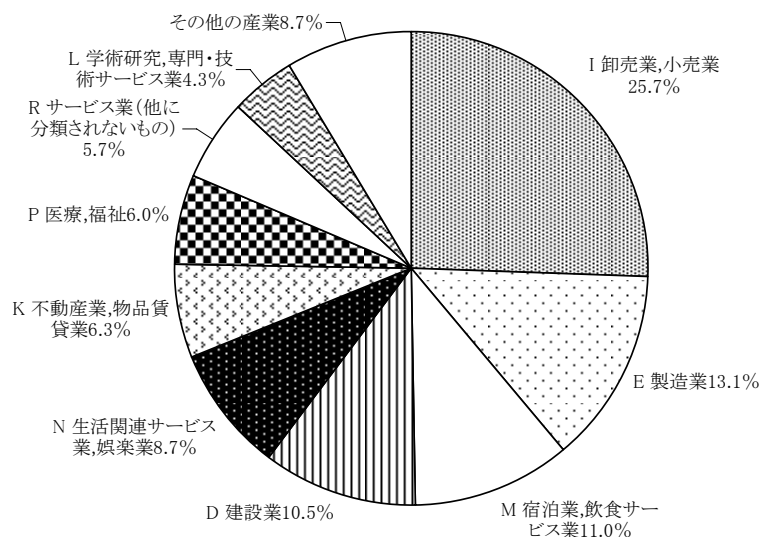
（表 2-1、図 2-1）

表 2-1 産業大分類別民営事業所数の推移

産業大分類	平成21年 (注)	平成24年			
		構成比(%)	増減数	増減率(%)	
A~R 全産業（S 公務を除く）	38,771	36,445	100.0	△ 2,326	△ 6.0
A~B 農林漁業	156	155	0.4	△ 1	△ 0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	15	10	0.0	△ 5	△ 33.3
D 建設業	4,148	3,828	10.5	△ 320	△ 7.7
E 製造業	5,240	4,779	13.1	△ 461	△ 8.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	25	0.1	△ 9	△ 26.5
G 情報通信業	452	378	1.0	△ 74	△ 16.4
H 運輸業，郵便業	736	701	1.9	△ 35	△ 4.8
I 卸売業，小売業	10,230	9,354	25.7	△ 876	△ 8.6
J 金融業，保険業	565	551	1.5	△ 14	△ 2.5
K 不動産業，物品賃貸業	2,469	2,309	6.3	△ 160	△ 6.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,625	1,557	4.3	△ 68	△ 4.2
M 宿泊業，飲食サービス業	4,194	4,012	11.0	△ 182	△ 4.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,222	3,156	8.7	△ 66	△ 2.0
O 教育，学習支援業	1,213	1,149	3.2	△ 64	△ 5.3
P 医療，福祉	2,090	2,177	6.0	87	4.2
Q 複合サービス業	231	212	0.6	△ 19	△ 8.2
R サービス業（他に分類されないもの）	2,151	2,092	5.7	△ 59	△ 2.7

(注) 平成 21 年は、経済センサス-基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日現在）の調査結果によるものである。

図 2-1 産業大分類別民営事業所数の構成比



(2) 経営組織別に事業所数をみると、総数が 36,445 事業所に対して、「法人事業所」が 22,406 事業所（構成比 61.5%）、「個人事業所」が 13,937 事業所（同 38.2%）となっている。（表 2-2）

表 2-2 経営組織別民営事業所数の推移

年次	総数	個人	法人		法人でない団体	
			会社	会社以外の法人		
平成21年(注)	38,771	15,150	23,518	21,217	2,301	103
平成24年	36,445	13,937	22,406	20,110	2,296	102
	構成比 (%)	38.2	61.5	55.2	6.3	0.3

(注) 平成 21 年は、経済センサス-基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日現在）の調査結果によるものである。

(3) 従業者規模別に事業所数をみると、総数が 36,445 事業所に対して、従業者数が「1~4人」の事業所数が 21,426 事業所（構成比 58.8%）と最も多く、「5~9人」が 7,292 事業所（同 20.0%）、「10~19人」が 4,199 事業所（同 11.5%）と続いている。（表 2-3、図 2-2）

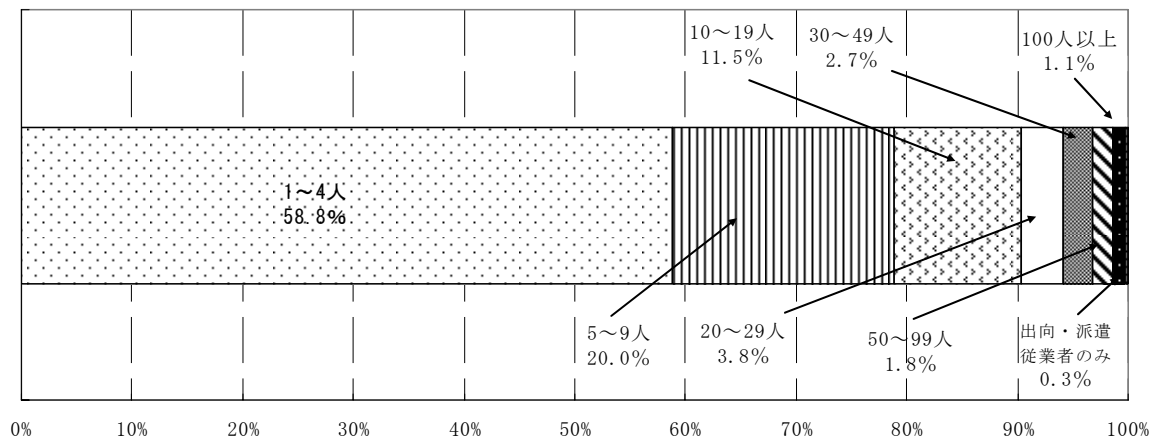
表 2-3 従事者規模別民営事業所数の推移

年次	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ(注2)
平成21年(注1)	38,771	23,018	7,615	4,447	1,413	1,060	703	413	102
平成24年	36,445	21,426	7,292	4,199	1,381	994	643	415	95
	構成比 (%)	58.8	20.0	11.5	3.8	2.7	1.8	1.1	0.3

(注 1) 平成 21 年は、経済センサス-基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日現在）の調査結果によるものである。

(注 2) 「出向・派遣従業者のみ」について、平成 21 年は派遣従業者のみの数値。

図 2-2 従業者規模別民営事業所数の構成比



3 従業者数

従業者数は369,932人で、平成21年より16,460人減少(4.3%減)

(1) 従業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が91,913人(構成比24.8%)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が71,224人(同19.3%)、「医療,福祉」が40,833人(同11.0%)、「宿泊業,飲食サービス業」が33,817人(同9.1%)と続いており、これら4業種で全体の約64%を占めている。(表3-1、図3-1、図3-2)

表3-1 産業大分類別従業者数の推移

産業大分類	平成21年 (注1)	平成24年 (注2)					
			構成比(%)	増減数	増減率(%)	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	386,392	369,932	100.0	△ 16,460	△ 4.3	207,144	162,009
A~B 農林漁業	1,865	1,895	0.5	30	1.6	1,100	795
C 鉱業,採石業,砂利採取業	114	97	0.0	△ 17	△ 14.9	79	18
D 建設業	27,154	24,218	6.5	△ 2,936	△ 10.8	19,332	4,886
E 製造業	99,450	91,913	24.8	△ 7,537	△ 7.6	65,884	26,029
F 電気・ガス・熱供給・水道業	882	757	0.2	△ 125	△ 14.2	684	73
G 情報通信業	5,232	4,853	1.3	△ 379	△ 7.2	3,466	1,387
H 運輸業,郵便業	20,965	20,613	5.6	△ 352	△ 1.7	16,121	4,492
I 卸売業,小売業	76,431	71,224	19.3	△ 5,207	△ 6.8	35,185	35,892
J 金融業,保険業	8,029	7,718	2.1	△ 311	△ 3.9	3,514	4,204
K 不動産業,物品賃貸業	8,691	7,737	2.1	△ 954	△ 11.0	4,590	3,137
L 学術研究,専門・技術サービス業	9,656	8,569	2.3	△ 1,087	△ 11.3	5,190	3,379
M 宿泊業,飲食サービス業	35,462	33,817	9.1	△ 1,645	△ 4.6	13,025	20,396
N 生活関連サービス業,娯楽業	16,734	16,379	4.4	△ 355	△ 2.1	6,443	9,710
O 教育,学習支援業	11,087	10,316	2.8	△ 771	△ 7.0	5,243	5,073
P 医療,福祉	36,914	40,833	11.0	3,919	10.6	10,155	30,678
Q 複合サービス事業	2,625	2,318	0.6	△ 307	△ 11.7	1,342	976
R サービス業(他に分類されないもの)	25,101	26,675	7.2	1,574	6.3	15,791	10,884

(注1) 平成21年は、経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日現在)の調査結果によるものである。

(注2) 男女別の不詳を含むため、男女別の合計と一致しない場合がある。

図3-1 産業大分類別従業者数の構成比

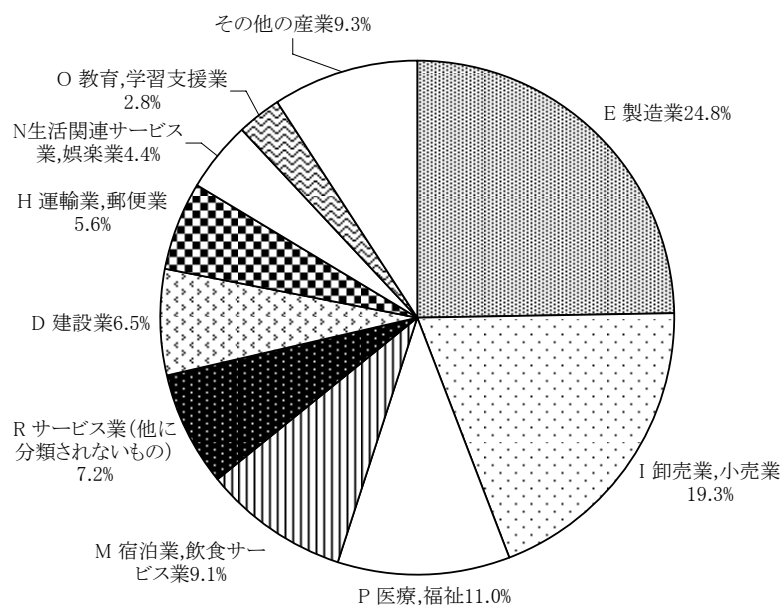
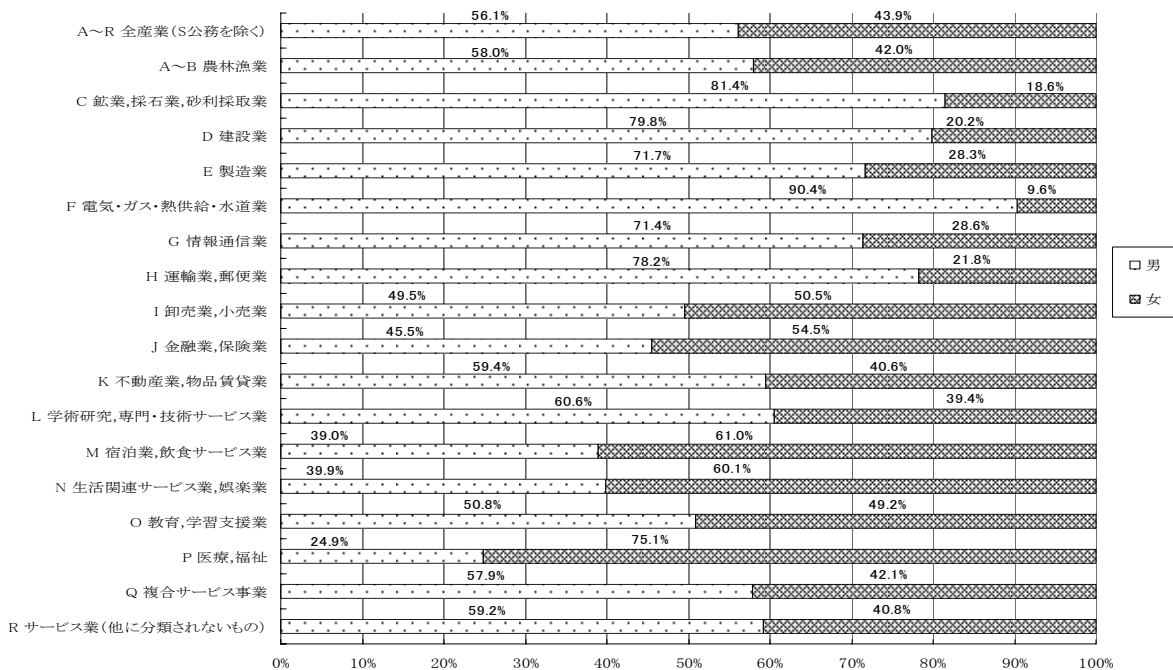


図3-2 産業大分類別従業者数の男女比



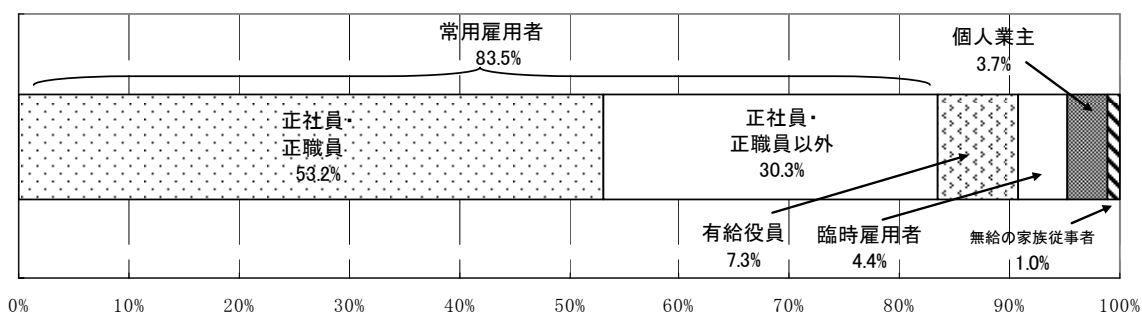
(2) 従業上の地位別に従業者数をみると、総数が 369,932 人に対して、「常用雇用者」は「正社員・正職員」が 196,657 人（構成比 53.2%）、「正社員・正職員以外」が 112,220 人（構成比 30.3%）で大きな割合を占めている。（表3-2、図3-3）

表3-2 従業上の地位別従業者数の推移

年次	総数	個人業主	無給の家族従事者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者
					正社員・正職員	正社員・正職員以外		
平成21年(注)	386,392	15,016	3,697	29,745	319,324	211,792	107,532	18,610
平成24年	369,932	13,858	3,829	27,013	308,877	196,657	112,220	16,355
	構成比 (%)	3.7	1.0	7.3	83.5	53.2	30.3	4.4

(注) 平成21年は、経済センサス-基礎調査（平成21年7月1日現在）の調査結果によるものである。
 ※ 従業者数は男女別の不詳を含む。

図3-3 従業上の地位別従業者数の構成比



(3) 経営組織別に従業者数をみると、総数が 369,932 人に対して、「法人事業所」が 331,134 人（構成比 89.5%）、「個人事業所」が 38,172 人（構成比 10.3%）となっている。（表 3-3）

表 3-3 経営組織別従業者数の推移

年次	総数	個人	法人		法人でない 団体	
			会社	会社以外の法人		
平成21年(注)	386,392	41,454	344,338	297,294	47,044	600
平成24年	369,932	38,172	331,134	282,091	49,043	626
	構成比 (%)	10.3	89.5	76.3	13.3	0.2

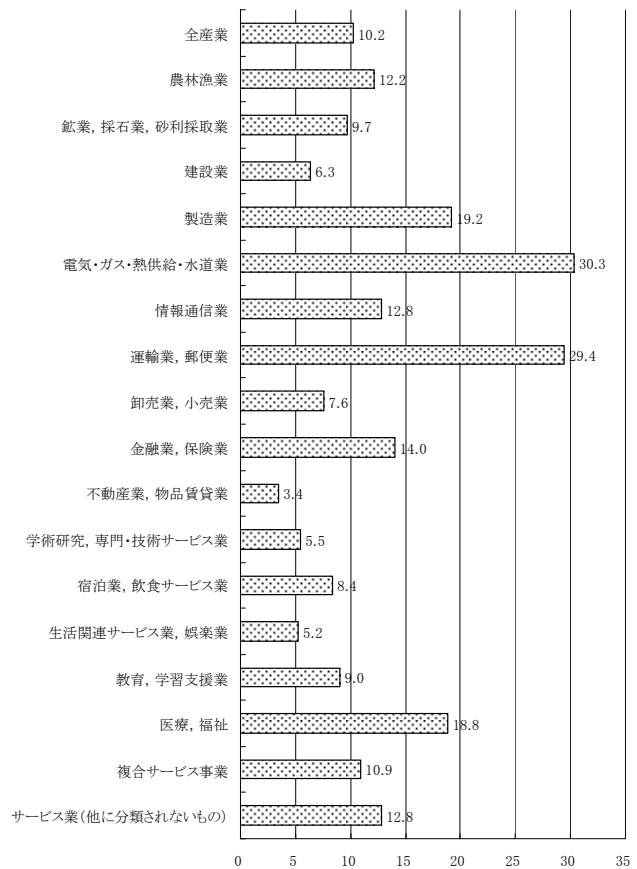
(注) 平成 21 年は、経済センサス-基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日現在）の調査結果によるものである。

(4) 1 事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 30.3 人で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」の 29.4 人、「製造業」の 19.2 人の順となっている。一方、1 番少ない産業をみると「不動産業、物品賃貸業」で 3.4 人、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の 5.2 人となっている。（表 3-4、図 3-4）

表 3-4 産業大分類別 1 事業所当たり従業者数

産業大分類	1 事業所 当たり 従業者数
A~R 全 産 業	10.2
A~B 農 林 漁 業	12.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9.7
D 建設業	6.3
E 製造業	19.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	30.3
G 情報通信業	12.8
H 運輸業、郵便業	29.4
I 卸売業、小売業	7.6
J 金融業、保険業	14.0
K 不動産業、物品賃貸業	3.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.5
M 宿泊業、飲食サービス業	8.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.2
O 教育、学習支援業	9.0
P 医療、福祉	18.8
Q 複合サービス事業	10.9
R サービス業（他に分類されないもの）	12.8

図 3-4 産業大分類別 1 事業所当たり従業者数



4 売上（収入）金額

最も売上（収入）金額が多い産業は「卸売業，小売業」で、2兆5,712億7,500万円

売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が2兆5,712億7,500万円でもっとも多く、次いで「製造業」が2兆205億8,500万円、「医療，福祉」が2,975億7,200万円と続いている。また、1事業所当たり売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「製造業」が4億7,779万円でもっとも多く、次いで「卸売業，小売業」が3億3,926万円、「鉱業，採石業，砂利採取業」が2億5,194万円と続いている。（表4）

表4 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	売上（収入）金額 （百万円）	1事業所当たり 売上（収入）金額 （万円）	従業者1人当たり 売上（収入）金額 （万円）
A～B 農 林 漁 業	28,247	21,080	1,650
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,764	25,194	2,004
E 製 造 業	2,020,585	47,779	2,678
I 卸 売 業 ， 小 売 業	2,571,275	33,926	4,364
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	191,579	9,512	2,814
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	67,167	4,917	917
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	127,723	4,175	496
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	213,859	8,423	1,703
P 医 療 ， 福 祉	297,572	16,216	873

※ 外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所を対象としている。

※ 不詳の区分を除いた表である。

5 付加価値額

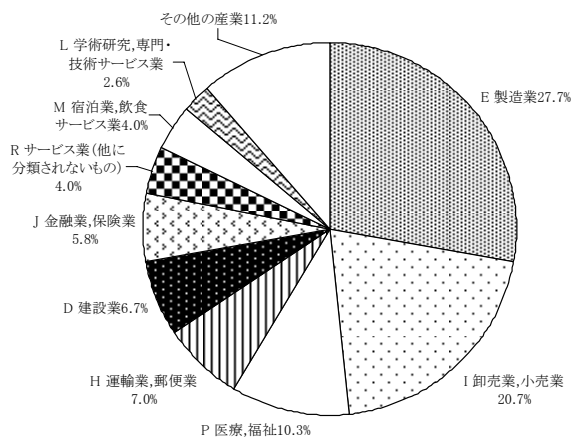
最も付加価値額が多い産業は「製造業」で、4,214億700万円

付加価値額を産業大分類別にみると、「製造業」が4,214億700万円（構成比27.7%）でもっとも多く、次いで「卸売業，小売業」が3,139億4,200万円（同20.7%）、「医療，福祉」が1,556億7,500万円（同10.3%）と続いている。これら3業種で過半数を占めている。（表5、図5）

表5 産業大分類別付加価値額

産業大分類	平成24年	
	（百万円）	構成比（%）
A～R 全産業（S公務を除く）	1,518,656	100.0
A～B 農 林 漁 業	9,256	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	309	0.0
D 建 設 業	101,943	6.7
E 製 造 業	421,407	27.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,953	0.6
G 情 報 通 信 業	26,302	1.7
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	105,799	7.0
I 卸 売 業 ， 小 売 業	313,942	20.7
J 金 融 業 ， 保 険 業	88,606	5.8
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	37,026	2.4
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	39,280	2.6
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	60,318	4.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	38,173	2.5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	28,123	1.9
P 医 療 ， 福 祉	155,675	10.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	22,791	1.5
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	60,753	4.0

図5 産業大分類別付加価値額の構成比



6 行政区別

事業所数、従業者数ともに中区が最も多い

(1) 行政区別に事業所数をみると、「中区」が 12,813 事業所（構成比 35.2%）で最も多く、次いで「東区」が 6,312 事業所（同 17.3%）、「西区」が 4,183 事業所（同 11.5%）と続いている。

（表 6、図 6）

(2) 行政区別に従業者数をみると、「中区」が 128,036 人（構成比 34.6%）で最も多く、次いで「東区」が 63,246 人（同 17.1%）、「南区」が 52,449 人（同 14.2%）と続いている。（表 6、図 6）

(3) 行政区別に 1 事業所当たりの従業者数をみると、「南区」が 12.9 人で最も多く、次いで「北区」が 11.3 人、「中区」と「東区」が 10.0 人と続いている。（表 6）

(4) 行政区別に 1 k m²当たりの事業所数をみると、「中区」が 289.7 事業所で最も多く、次いで「東区」が 136.4 事業所、「南区」が 86.7 事業所と続いている。（表 6）

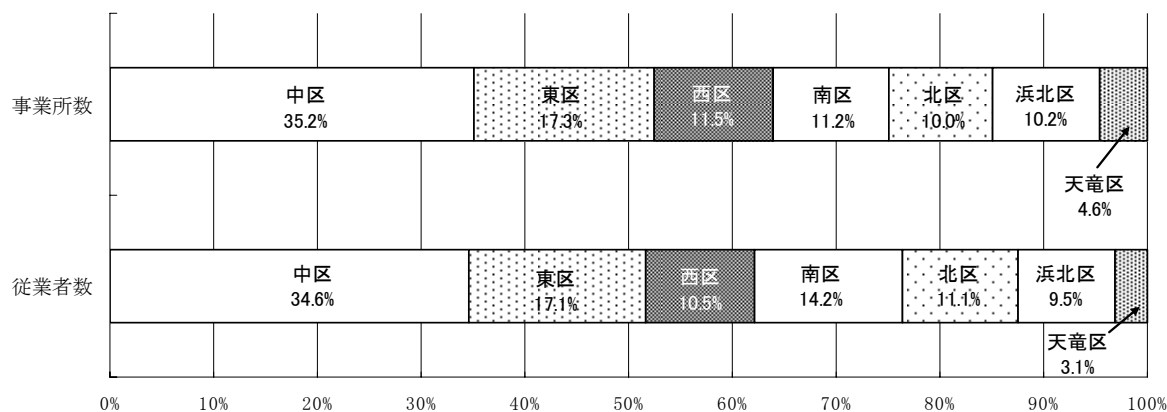
表 6 行政区別事業所数及び男女別従業者数

	事業所数		従業者数 (注1)			1事業所 当たり 従業者数	1k m ² 当 たり 事業所数 (注2)	
		構成比(%)		構成比(%)	男			女
浜 松 市	36,445	100.0	369,932	100.0	207,144	162,009	10.2	23.4
中 区	12,813	35.2	128,036	34.6	67,952	59,813	10.0	289.7
東 区	6,312	17.3	63,246	17.1	36,865	26,230	10.0	136.4
西 区	4,183	11.5	38,792	10.5	19,835	18,921	9.3	36.6
南 区	4,076	11.2	52,449	14.2	34,936	17,413	12.9	86.7
北 区	3,650	10.0	41,078	11.1	22,430	18,617	11.3	12.3
浜 北 区	3,735	10.2	34,982	9.5	18,735	16,057	9.4	56.2
天 竜 区	1,676	4.6	11,349	3.1	6,391	4,958	6.8	1.8

(注1) 男女別の不詳を含むため、男女別の計と一致しない場合がある。

(注2) 「1k m²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成23年全国都道府県市区町村別面積調」による。

図 6 行政区別事業所数及び従業者数の割合



7 大都市別

事業所数：浜松市は大都市の中で 15 番目

従業者数： " 15 番目

(1) 東京都の特別区部及び政令指定都市（以下、「20 大都市」という）別に事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっている。

(2) 20 大都市別に従業者数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は多いほうから 15 番目となっている。

(3) 浜松市で売上（収入）金額が最も多かった「卸売業、小売業」を 20 大都市別にみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 17 番目となっている。

表 7 20 大都市の事業所数、従業者数及び「卸売業、小売業」の売上（収入）金額

	事業所数	従業者数 (注1)	従業者数		卸売業、小売業の 売上（収入）金額 (百万円) (注2)
			男	女	
札幌市	74,335	831,700	444,841	384,435	9,291,831
仙台市	45,845	529,525	300,386	227,789	7,609,312
さいたま市	40,692	483,588	263,385	217,002	4,937,407
千葉市	28,629	385,877	214,076	169,805	3,479,867
特別区部	498,735	7,211,906	4,443,135	2,739,891	157,419,391
横浜市	114,454	1,428,600	800,978	619,376	9,619,962
川崎市	40,916	514,781	312,788	199,619	2,699,875
相模原市	23,124	240,371	130,693	107,612	1,014,323
新潟市	35,817	362,807	196,937	165,075	3,314,666
静岡市	36,579	345,035	192,317	152,075	2,711,868
浜松市	36,445	369,932	207,144	162,009	2,571,275
名古屋市	121,778	1,385,648	795,990	582,226	25,071,058
京都市	73,391	726,835	396,011	329,574	5,495,652
大阪市	189,234	2,192,422	1,286,310	900,166	40,883,386
堺市	29,198	302,156	168,630	132,540	1,661,022
神戸市	67,806	708,951	376,143	330,685	5,902,408
岡山市	31,318	322,468	178,166	143,450	2,815,021
広島市	53,302	571,528	320,073	249,570	7,281,037
北九州市	43,288	440,603	241,030	198,533	2,476,161
福岡市	68,821	828,494	456,783	364,838	11,757,784

(注1) 男女別の不詳を含むため、男女別の計と一致しない場合がある。

(注2) 「卸売業、小売業の売上（収入）金額」は、外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所を対象としている。